

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	265,953	8.7	265,953	17.8	普通税	265,953	100.0	-	議会費	40,890	1.4	-	40,890			
地方譲与税	13,617	0.4	13,617	0.9	法定普通税	265,953	100.0	-	総務費	824,708	28.1	132,346	667,871			
利子割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1	市町村民税	95,099	35.8	-	民生費	379,788	12.9	18,552	282,405			
配当割交付金	390	0.0	390	0.0	個人均等割	3,794	1.4	-	衛生費	231,137	7.9	5,939	204,559			
株式等譲渡所得割交付金	136	0.0	136	0.0	所得割	77,336	29.1	-	労働費	46,459	1.6	-	208			
地方消費税交付金	28,597	0.9	28,597	1.9	法人均等割	5,773	2.2	-	農林水産業費	53,559	1.8	18,013	13,474			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,196	3.1	-	商工費	7,564	0.3	-	6,364			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	131,112	49.3	-	土木費	105,558	3.6	93,241	69,429			
自動車取得税交付金	2,547	0.1	2,547	0.2	うち純固定資産税	129,180	48.6	-	消防費	89,174	3.0	712	82,474			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,653	2.9	-	教育費	743,014	25.3	550,899	253,352			
地方特例交付金	4,279	0.1	4,279	0.3	市町村たばこ税	32,089	12.1	-	災害復旧費	33	0.0	-	33			
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,032	0.1	3,032	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	414,194	14.1	-	401,261			
減収補填特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	1,331,400	43.6	1,173,627	78.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,173,627	38.4	1,173,627	78.7	目的税	-	-	-	歳出合計	2,936,078	100.0	819,702	2,022,320			
特別交付税	157,773	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	1,648,236	53.9	1,490,463	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	810,477	27.6	690,219	680,793	42.1		
分担金・負担金	28,984	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	309,638	10.5	255,635	246,884	15.3		
使用料	38,252	1.3	1,054	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	150,309	5.1	107,311	-	-		
手数料	8,160	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	86,645	3.0	33,323	32,648	2.0		
国庫支出金	404,106	13.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	414,194	14.1	401,261	401,261	24.8		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	265,953	100.0	-	内 元利償還金	414,171	14.1	401,238	401,238	24.8		
都道府県支出金	131,372	4.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0		
財産収入	14,140	0.5	-	-	合計	98.3	93.9	98.2	93.7	その他の経費	1,305,866	44.5	1,131,139	585,206	36.2	
寄附金	1,915	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.7	95.3	98.4	95.1	物件費	365,350	12.4	258,248	146,011	9.0
繰入金	365	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	97.7	91.6	97.6	91.3	維持補修費	4,361	0.1	3,629	3,629	0.2
繰越金	206,920	6.8	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	379,516	12.9	348,019	318,190	19.7		
諸収入	55,060	1.8	13	0.0	合計	149,377	実質収支	274	うち一部事務組合負担金	292,084	9.9	285,384	267,516	16.5		
地方債	518,072	17.0	-	-	簡易水道	34,786	再差引収支	-15,412	繰出金	149,377	5.1	128,943	117,316	7.3		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	その他	461	加入世帯数（世帯）	601	積立金	403,962	13.8	392,240	-	-		
うち臨時財政対策債	125,272	4.1	-	-	上水道	-	被保険者数（人）	1,008	投資・出資金・貸付金	3,300	0.1	60	60	0.0		
歳入合計	3,055,582	100.0	1,491,530	100.0	工業用水道	-	工業用水道	74	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	50,104	被保険者	120	投資的経費計	819,735	27.9	200,962	-	-		
					その他	64,026	1人当り	310	うち人件費	23,589	0.8	23,589	-	-		
									普通建設事業費	819,702	27.9	200,929	-	-		
									うち補助	496,451	16.9	54,959	-	-		
									うち単独	313,433	10.7	145,953	-	-		
									災害復旧事業費	33	0.0	33	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	2,936,078	100.0	2,022,320	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,994人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	6.56km ²		実質赤字率	-%
人口総数	3,055,582千円		実質赤字率	7.4%
人口総額	2,936,078千円		実質赤字率	-%
人口総額	79,347千円		実質赤字率	-%
標準財政規模	1,610,578千円		市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	2,739,721千円		(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

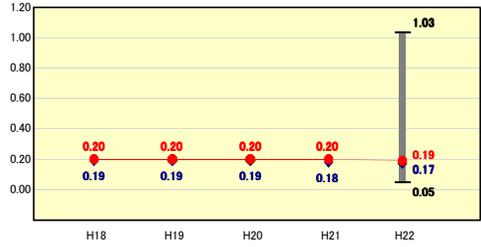


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 29/123 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

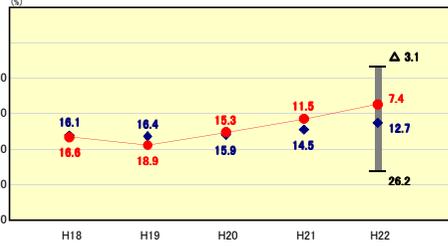


財政力指数の分析欄
 数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。
 これは、人口の減少や高い高齢化率に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きく、今後においても更なる歳入の見直し(投資的経費の抑制等)を実施するとともに、町税をはじめとする歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 11/123 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

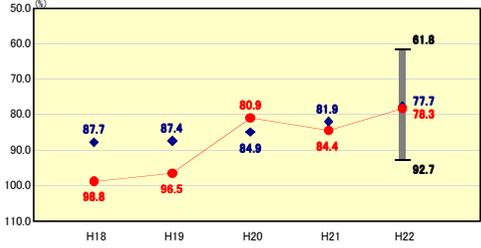


実質公債費比率の分析欄
 昨年度との比較で「△4.1ポイント」となり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても下回っている。
 これは、平成19年度において、高額償還の要因となっていた町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減が大きく影響したものが、今後において大きな予算が必要となる事業が多数予定されており、実施事業の選定や有利な起債の充当など一層の適正化に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.3%]

類似団体内順位 60/123 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

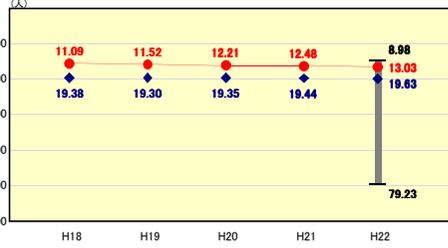


経常収支比率の分析欄
 前年度との比較で「△6.1ポイント」となり、類似団体比較ではほぼ同率、県下市町村平均においては下回っている状況である。
 これは、経常一般財源(臨時財政対策債を含む)の総額が前年度と比べ増額となったことが影響しているが、今後において、公債費の増額が予想されるため、地方債の繰上償還による公債費の削減を含め、事務事業の見直し等を進めながら、更なる経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.03人]

類似団体内順位 9/123 全国平均 7.24 高知県平均 9.79

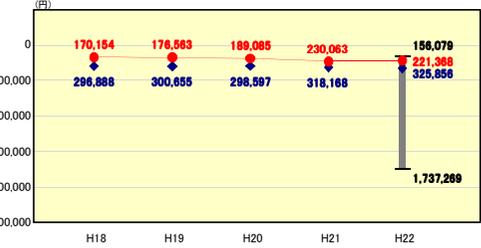


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度との比較では「+0.55人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っていると考えている。
 今後においても、状況に応じた管理・対応を実施し、適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,368円]

類似団体内順位 12/123 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

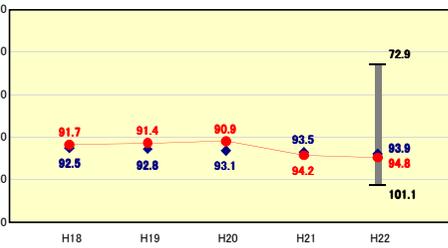


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度比較では、「△8,695円」の減で、類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値となっている。
 更なる経常経費等の健全化やコストの低減対策等が必要である。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]

類似団体内順位 66/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体ではわずかに上回っているが、全国平均との比較では、わずかではあるが低い水準となっている。
 今後においても、各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

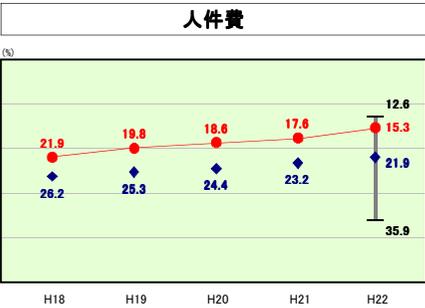
高知県田野町

経常収支比率の分析

人口	2,994	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	6.56	km ²	実収支	-	%
人口密度	3,055.582	千円	実収支	7.4	%
総収入	2,936,078	千円	実収支	-	%
総支出	79,347	千円	実収支	-	%
実収支	1,610,578	千円	実収支	-	%
標準財政規模	2,739,721	千円	実収支	-	%
地方債現在高			実収支	-	%

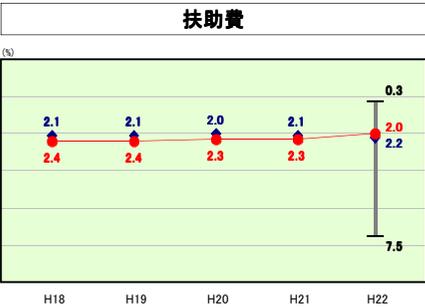


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



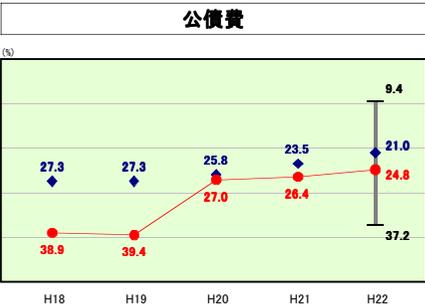
類似団体内順位 4/123 **全国平均** 25.1 **高知県平均** 22.6

人件費の分析欄
 人件費については、これまで退職による補充数の抑制を行うなど、適正化に努めており、類似団体と比較しても大きく下回っている。今後も状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。



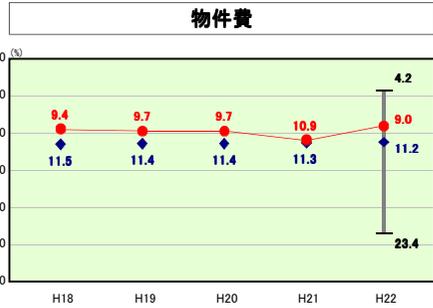
類似団体内順位 68/123 **全国平均** 10.4 **高知県平均** 10.1

扶助費の分析欄
 前年度比は「△0.3ポイント」であり、類似団体比較ではわずかに下回っている。また、全国・県下市町村平均と比較すると大きく下回っている状況である。今後も更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 90/123 **全国平均** 19.0 **高知県平均** 24.8

公債費の分析欄
 昨年度との比較で「△1.6ポイント」になっているものの、類似団体及び全国平均・県下平均と比較すると高い数値となっている。また今後においても、多額の予算を要する事業が予定されており、数値等を見極めながら繰上償還等を検討していくとともに実施事業の選定や、より良い起債充当など一層の適正化に努める。



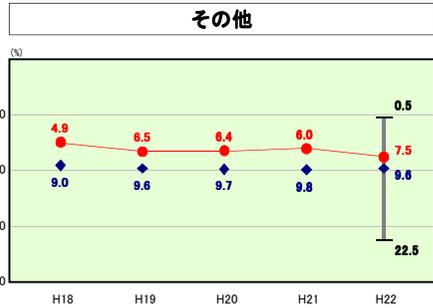
類似団体内順位 30/123 **全国平均** 12.8 **高知県平均** 8.5

物件費の分析欄
 前年度比は「△1.9ポイント」であり、類似団体及び全国市町村平均と比較すると下回っている。前年度との比較で減額となった要因のひとつに、平成21年度においては、交付金を活用した多額の事業を実施したことで、平成21年度決算が増額となったことによるものであり、今後も更なる精査、経常経費の見直し等を行い、一層の適正化に努めていく。



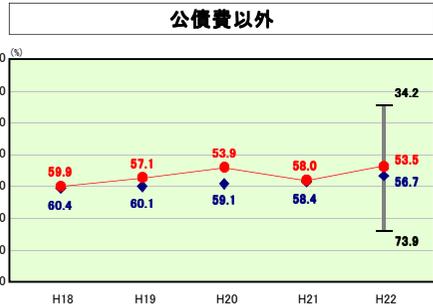
類似団体内順位 118/123 **全国平均** 10.1 **高知県平均** 8.2

補助費等の分析欄
 昨年度との比較では「△1.5ポイント」となっているが、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、依然として高い数値となっている。今後においても、補助金交付団体の決算状況等を確認するなど、計上予算の更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



類似団体内順位 37/123 **全国平均** 11.8 **高知県平均** 12.6

その他の分析欄
 前年度比は「+1.5ポイント」であるが、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較すると下回っている。前年度と比較すると、他会計(国保・簡水)への繰出金が増額となっている。特に簡水会計においては、現在公債費償還のピークをむかえており、今後においても多額の繰出金が予想されるため、水道料金の改定も含めて検討し、他会計も含めた健全財政に努めていく。



類似団体内順位 35/123 **全国平均** 70.2 **高知県平均** 62.0

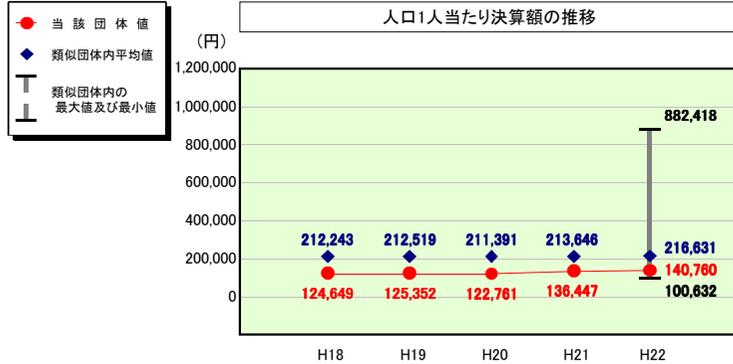
公債費以外の分析欄
 前年度比は「△4.5ポイント」であり、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても下回っている。人件費については、今後においても定員の適正管理を行い、その他の経費については、予算の総点検はもとより、更なる精査を行い、一層の適正化・財政健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



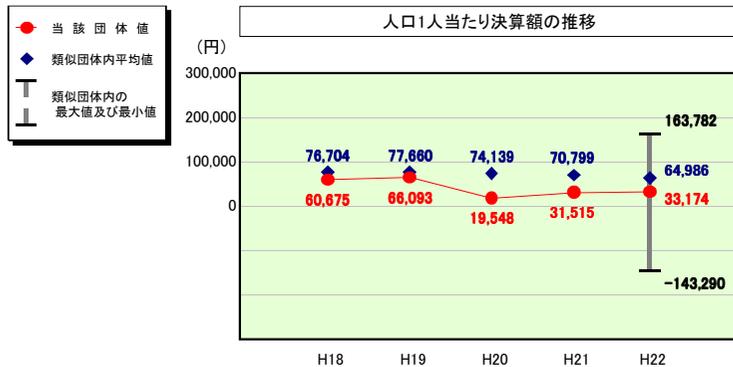
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	309,638	103,420	178,691	▲ 42.1
賃金(物件費)	54,067	18,058	15,365	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	74,304	24,818	28,652	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,589	7,879	4,849	62.5
▲退職金	▲ 40,163	▲ 13,414	▲ 21,452	▲ 37.5
合計	421,435	140,760	216,631	▲ 35.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.03	19.63	▲ 6.60
ラスパイレース指数	94.8	93.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

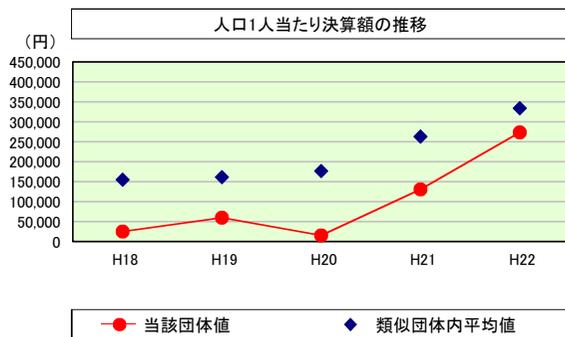


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	414,171	138,334	162,984	▲ 15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,786	11,619	31,398	▲ 63.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,547	17,217	8,889	93.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,105	369	4,836	▲ 92.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 12,933	▲ 4,320	▲ 8,463	▲ 49.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,352	▲ 130,044	▲ 134,732	▲ 3.5
合計	99,324	33,174	64,986	▲ 49.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

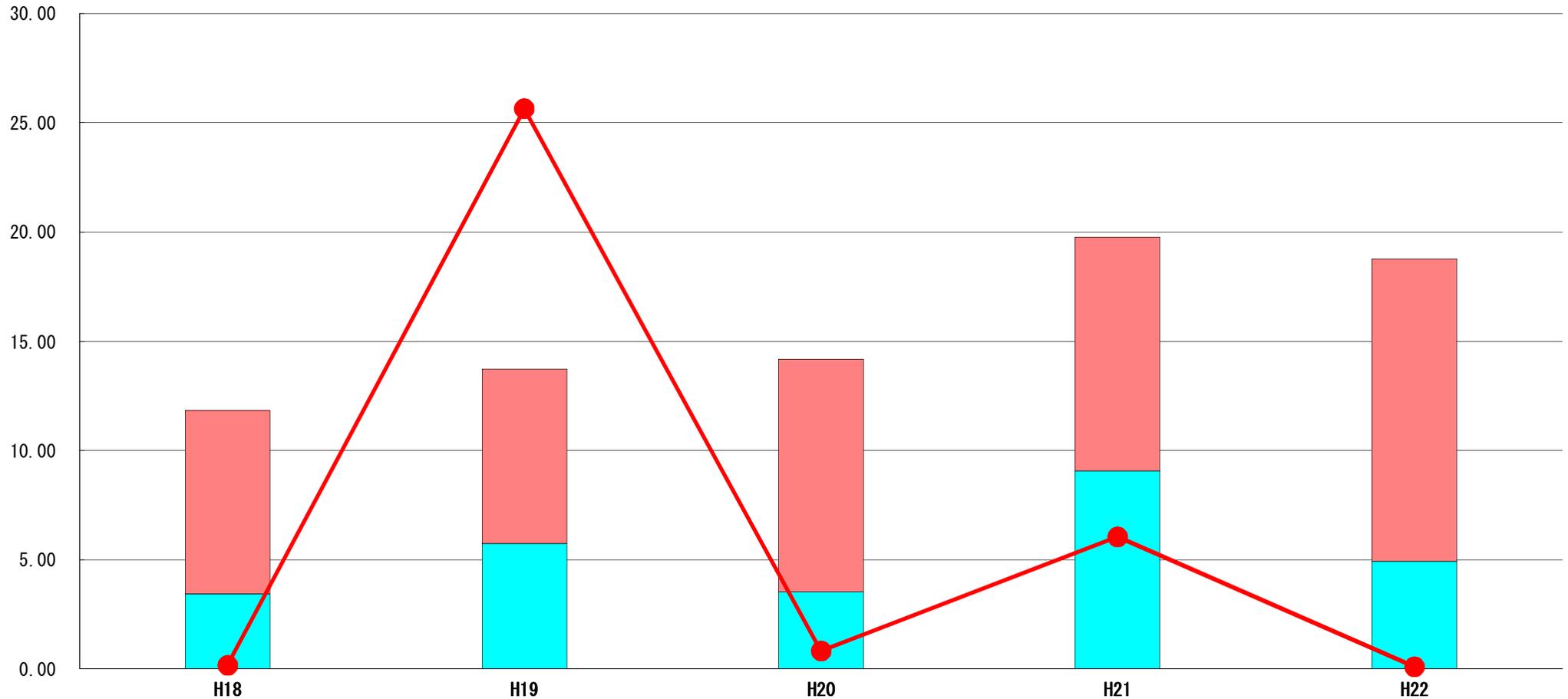
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	82,414	25,382	▲ 73.8	155,309	▲ 9.7	▲ 64.1
うち単独分	66,365	20,439	▲ 75.9	69,293	▲ 10.3	▲ 65.6
H19	192,374	59,911	136.0	161,387	▲ 3.9	132.1
うち単独分	163,922	51,050	149.8	66,794	▲ 3.6	153.4
H20	49,893	16,038	▲ 73.2	176,539	9.4	▲ 82.6
うち単独分	16,267	5,229	▲ 89.8	75,430	12.9	▲ 102.7
H21	399,242	131,157	717.8	262,834	48.9	668.9
うち単独分	369,201	121,288	2,219.5	147,509	95.6	2,123.9
H22	819,702	273,782	108.7	334,234	27.2	81.5
うち単独分	313,433	104,687	▲ 13.7	135,366	▲ 8.2	▲ 5.5
過去5年間平均	308,725	101,254	163.1	218,061	15.9	147.2
うち単独分	185,838	60,539	438.0	98,878	17.3	420.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.37	7.98	10.66	10.69	13.83
 実質収支額		3.45	5.74	3.53	9.07	4.93
 実質単年度収支		0.17	25.64	0.83	6.05	0.11

分析欄

財政調整基金残高については、前年度比「+3.14ポイント」で、これは平成22年度中において、60,269千円（前年度比+54,347千円）の積立をおこなったことによるもの。

実質収支額については、前年度比「△4.14ポイント」であるが、これは平成22年度中において、基金全体で積立をおこなった額が多かった（前年度比 +184,353千円）ため、実質収支額に差がでたものである。

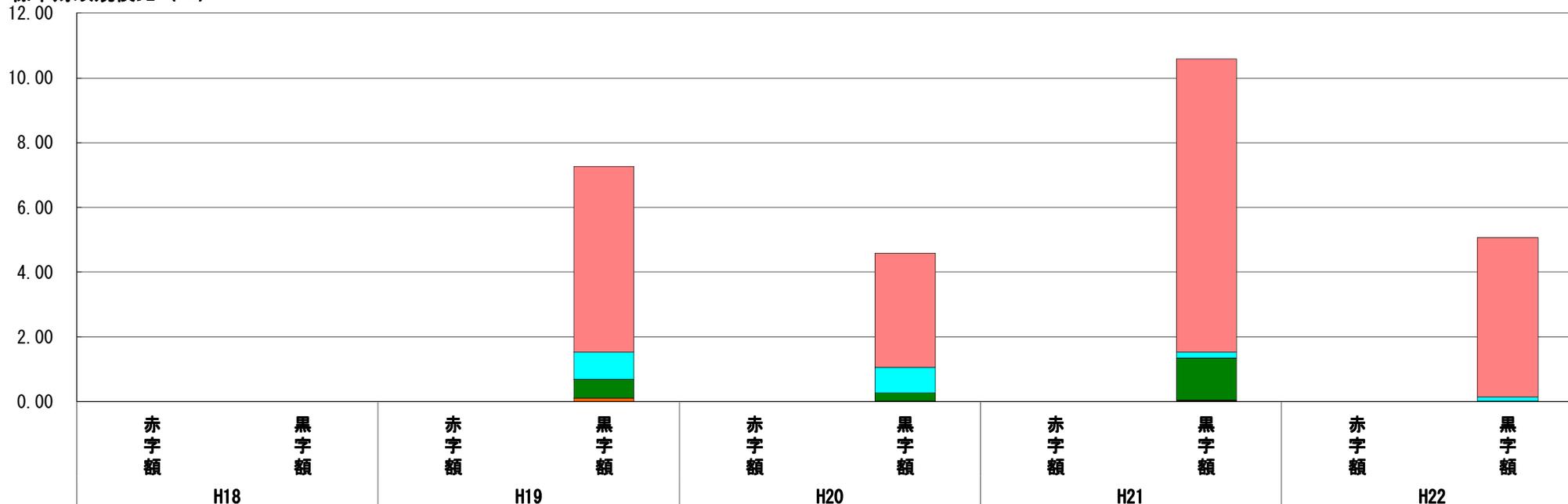
実質単年度収支については、前年度比「△5.94ポイント」であるが、これについてもうえの実質収支額の要因と同じで、積立金の差が実質収支額と同様に実質単年度収支額にも影響したことによるもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県田野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
会計					
一般会計	-	5.74	3.53	9.07	4.93
簡易水道事業特別会計	-	0.85	0.80	0.18	0.12
国民健康保険特別会計	-	0.58	0.25	1.29	0.02
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.02	0.00
老人保健特別会計	-	0.10	0.00	0.03	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、前年度比「△4.14ポイント」であるが、これは平成22年度中において、基金全体で積立をおこなった額が多かった（前年度比 +184,353千円）ため、実質収支額に差がでたものである。

国保会計については、前年度比「△1.27ポイント」であるが、これは平成21年度決算において、不用額（未執行予算）が多く、平成22年度決算においては、不用額が少なかったことで、実質収支額に差がでたものである。

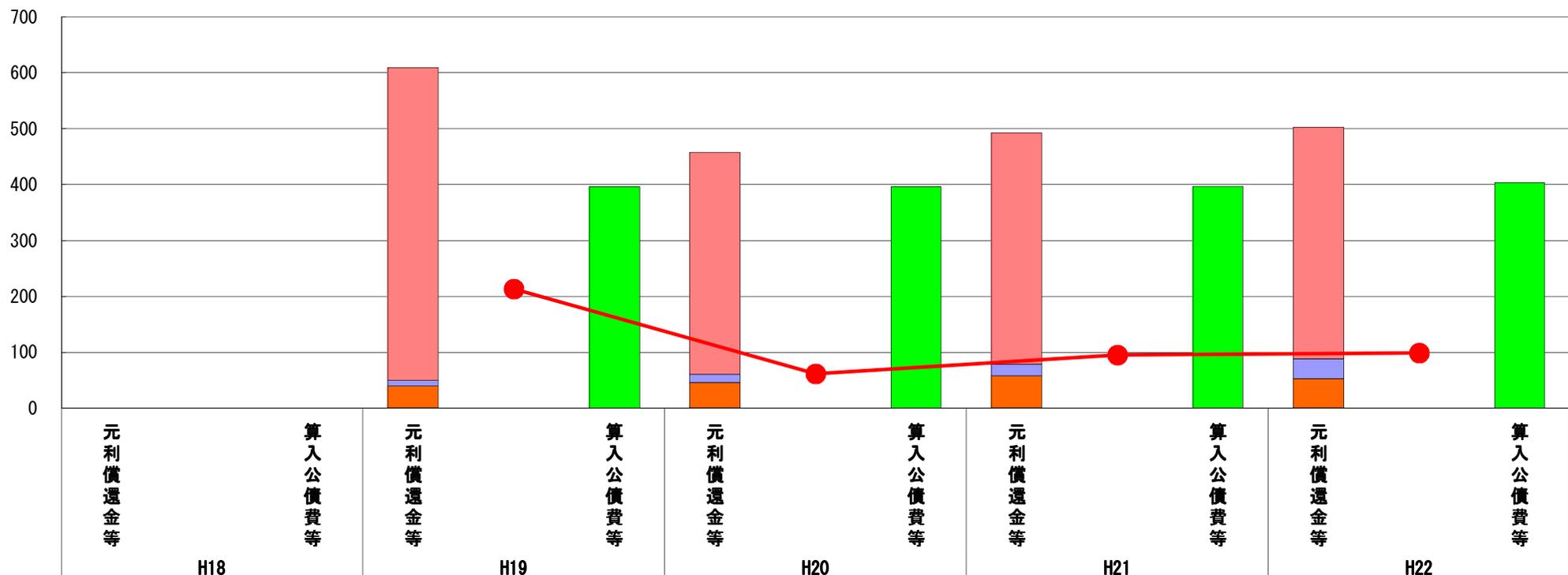
その他の会計については、前年度と比較しても大きな差はでない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	559	397	413	414
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	10	15	21	35
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	39	45	57	52
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	1
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	396	396	397	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	213	62	95	99

分析欄

元利償還金については、平成19年度に任意の繰上償還を実施したことにより、負担は減少したが、今後において多額の地方債を要する事業の執行により、大幅な数値の上昇も予想される。

また、公営企業会計(簡易水道事業特別会計)に対する繰出金(公債費に準ずるもの)においても、今後負担増が予想されているため、今後予定されている事業の執行時期(重複回避)や繰上償還等の必要性を検討しながら、適正な数値を維持していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

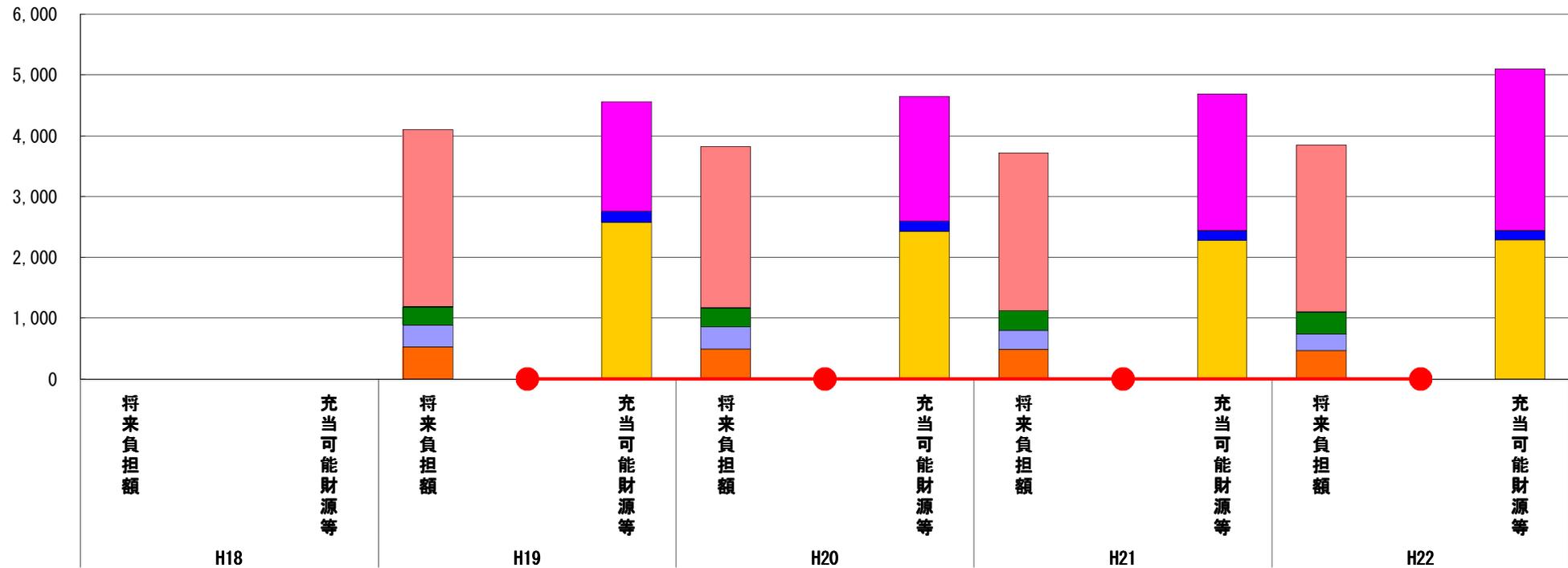
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,911	2,644	2,595	2,740	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	10	9	8	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	299	306	317	353	
	組合等負担等見込額	-	360	366	316	271	
	退職手当負担見込額	-	524	495	486	471	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,801	2,051	2,253	2,656	
	充当可能特定歳入	-	176	167	157	147	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,582	2,424	2,281	2,291	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 456	▲ 821	▲ 969	▲ 1,252	

分析欄

地方債の現在高については、前年度比「+145百万円」で、これは新規発行債の額が高額であったことによるもので、今後においても大きな予算を伴った事業が予定されているため、上昇する見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、前年度比「+36百万円」で、これは現在簡易水道事業特別会計における起債償還がピークをむかえているため、この状況が数年間続く見込みである。

充当可能基金については、前年度比「+403百万円」と大きく上がったが、今後において基金取崩充当による事業を予定しており、数年間は大きな増は見込めない。

基準財政需要額算入見込額については、前年度比「+10百万円」となっており、今後においても起債発行額に応じて増となっていく見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。